

- 人口減少や技術進歩は必ず生じる。人が減る中でも日本が元気になる対応が必要。民間も含めた形で住民サービスを行うことも含め、新たな発想で議論を積み上げるべきではないか。
- 人口減少を緩和するための施策(=緩和)と、人口減少を前提として対応するための施策(=適応)とを区別して、それぞれに対応する発想が必要ではないか。
- 「変化・課題」は、これまでは人口減少など「量」に関する議論が多かったが、一人一人のリテラシーの向上や役割の多重化など「質」の向上に関する議論を盛り込む必要があるのではないか。「人を育てる」という観点を盛り込むべきではないか。
- 企業から様々な情報を得て施策を展開することで、経済活動の活性化につながるという視点があるのではないか。
- 「変化・課題」を横断的に考えるべきではないか。課題ごとに考えるのか、地域ごとに考えるのかを今後考える必要があるのではないか。
- 「求められる視点」の各項目は、「ひと／インフラ」に着目した区分ではなく、「住民に対するサービス／行政の対応能力」に区分することが考えられるのではないか。
- 「求められる視点」に掲げられている項目では、「教員の働き方改革」(施策)に対応する目標が記載されていないなど、「目標」と「施策」との間で対応していないものを埋める必要があるのではないか。
- 地方公共団体によるAI利活用の前段階として、地方公共団体が保有するデータのオープン化や、オープンデータの活用を前提とした業務の整理(オープンデータ・バイ・デザイン)が必要ではないか。
- 「求められる視点」の一つとして、地方公共団体の事務処理にAI・RPAを活用する前提として、書類や手続きの必要性や効率化を全般的に見直すべきではないか。
- 若い世代(デジタル・ネイティブ世代)ではAI・データ利活用の習熟が進むと考えられるが、人間の変化に対応して、行政サービスを適した方法で提供するという視点が必要ではないか。

## 分野横断的な議論を進める際の視点に関する意見の概要(第10回専門小委員会)

- AI・5Gなど多額の費用を要する新技術は、費用対効果の観点からは、全ての地方公共団体で使えるわけではないのではないか。職員が対応した方が安価である業務ではAI等の活用が進まない可能性があり、その倫理的な評価は別として、自治体の規模や能力によって選択肢は変わってくるのではないか。
- 「技術を通じた対応」の各施策がどのような地方公共団体にとって選択可能であるのか、費用が効果に見合わない場合に誰が対応がするのかという観点から、整理する必要があるのではないか。
- 自動運転に関して、人間の運転者に自動運転車への回避義務を課するという解決策は、交通量の多い都市部では混乱が大きくても、交通量が少ない山間部では選択しうるといふ議論がある。このような場合に、全国統一の法制度ではなく、何らかの地域別の制度を組み入れることが考えられるのではないか。
- これまでは全国一律にサービス提供することが議論の中心であったが、一律のサービスが難しい場合に、個別を担保する仕組みをどう構築するかという視点が重要ではないか。
- 地方分権の取組の中で、地域ごとの多様なニーズに応えるメカニズムがある。理念として、全国一律をどこまで担保する必要があるのかという議論が必要ではないか。
- 地方への若い世代のUIJターンの動きが見られるが、若者や女性の意見を地域の施策に反映できる仕組みがないと若者や女性の定着につながらないのではないか。
- 「変化・課題」の網羅性を担保するために、各種白書の目次レベルの課題は捉えるべきではないか。
- 資料4-1は、市町村数ではなく、人口によってどの区分が最多になるのかを表せないか。
- 「求められる視点」では、「『働く人』を増やす」と「働き方改革、効率性向上」が分かれているが、考え方が共通するものではないか。また、「インフラの管理手法の見直し」は、「インフラに関する地域間協力、配置見直し」の前に置くべきではないか。
- 「求められる視点」の「目標／施策」については、全体のマッピングとあわせて、今後の議論に向けて、地方制度としてどのような課題があるのかを示すべきではないか。広域連携、地方制度における公・共・私のベストミックス、施策形成への参加、地方ごとに課題や使える技術が異なる点、変化に対応できる体制の構築について、整理していく必要があるのではないか。